

ユーザー登録について

本製品の無料地図更新や各種通信機能、パソコンリンクソフトのご利用には、事前にユーザー登録が必要です。下記の手順に従って、ご登録手続きをお願いいたします。



メモ

・本書で使用している画面例は、実際の画面と異なることがあります。

1

インターネットに接続可能なパソコンで下記 URL にアクセスする

<https://entry.air-agent.jp/navigation/NSSN/>

2

お使いのナビゲーションを選択する



3

“初めて登録される方はこちら” をクリックする



“すでに登録済みの方はこちら”

登録内容の確認・変更を行うことができます。

“※パスワードの問い合わせはこちら”

手順5で設定するパスワードを忘れてしまった場合に、再確認の手続きを行うことができます。

4

約款を読んでから“同意する”をクリックする



メモ

・サービス基本約款に同意しない場合は、これ以上進めることができません。

次ページへつづく

6 入力した内容を確認し、“登録”をクリックする

ユーザ登録

ユーザ情報登録部

Eメールユーザ情報登録部



以下にユーザ情報を入力してください。

以下の項目をすべて入力してください。
※メールアドレスは、メールアドレスの形式で入力してください。

ユーザ登録

お名前	にゅん、たろ
お名前(カナ)	ニュン、タロウ
性別	男性
生年月日	1985年 01月 01日
住所	郵便番号 〒220-8888
	都道府県 神奈川県
	市区町村番地 横浜市中区磯子一丁目1番1号
	マンション名 マンション名
電話番号1	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
電話番号2	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
E-Mail	<input type="text"/>

[illegible]

ユーザー登録が完了します。

- ・ユーザー登録（内容確認や抹消、パスワード忘れ）に関しては、パイオニア ユーザー登録窓口へお問い合わせください。（→P91）

取り扱い上のご注意

液晶画面の正しい使いかた

取り扱い上のご注意

- 市販の液晶保護フィルムを貼ると、タッチパネルでの操作に支障があることがあります。
- 液晶画面は指定温度範囲内でお使いください。(→P79)
- 直射日光の当たる状態で長時間使用すると、高温になり、液晶画面が故障する恐れがあります。できる限り直射日光が当たらないようにしてください。



- 液晶画面は、車内での視認性向上のためにむき出しになっています。故障する恐れがありますので、液晶画面を強く押さないでください。
- キズや汚れの原因になりますので、液晶画面に触れるときは、必ず指先で触れてください。

液晶画面について

- 液晶画面の中に小さな黒い点や明るく光る点（輝点）が出る場合があります。これは、液晶画面特有の現象で故障ではありません。
- 液晶画面に直射日光が当たると、光が反射し画面が見づらくなりますので、直射日光をさえぎってください。
- 周辺温度が低い状況でお使いになる場合は、液晶の特性上残像が目立ちやすくなり画質が劣化することがあります。周辺温度が高まれば通常画質に戻ります。

LED バックライトについて

- 真夏の炎天下や、エアコンの温風が直接モニター部に当たってモニター部が高温状態になると、LED 保護のため、自動的にバックライトの明るさを絞る場合があります。
- LED バックライトの寿命は 1 万時間以上ですが、高温下でお使いになると寿命が短くなる場合があります。
- LED バックライトが寿命になると、画面が暗くなったり、映像が映らなくなったりします。このときはお買い上げの販売店にご連絡ください。

お手入れについて

- 液晶画面に付いたホコリや液晶画面の汚れを清掃するときは、電源を切ってから、柔らかいきれいな布でから拭きしてください。
- 液晶画面を拭くときは、ツメで引っかかないように注意してください。液晶画面にキズが付くと映像が見づらくなります。
- 濡れたぞうきんや化学ぞうきんは使用しないでください。また、ベンジンやシンナーなどの揮発性の薬品は使用しないでください。

ディスクの正しい使いかた

取り扱い上のご注意

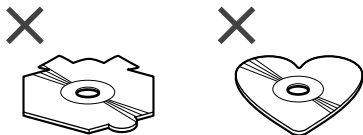
- 下記マークのついたディスクをご使用ください。
DVD ビデオ CD



- ひび、キズ、そりのあるディスクを使用しないでください。



- 特殊形状のディスクは、使用しないでください。故障の原因になります。



- ディスクを持つときは、記録面（虹色に光っている面）を触らないようにしてください。
- ディスクにキズを付けないでください。
- ディスクに紙やシールなどを貼り付けしないでください。



メモ

- ・製品設計上配慮していますが、機構上あるいは使用環境・ディスクの取り扱いなどにより、ディスク面に実使用上支障のない程度のキズが付くことがあります。これは、製品の故障ではありません。一般的な消耗としてご理解ください。
- ・再生できるディスクの種類やファイル形式などについては『ナビゲーション&オーディオブック』—「付録」をご覧ください。

お手入れについて

- ディスクが汚れたときは、柔らかいきれいな布で、ディスクの内側から外側へ向かって軽く拭いてください。

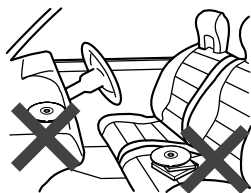


- ディスクに、ベンジンやシンナーなどの揮発性の薬品をかけないでください。また、ディスクには、アナログ式レコード盤用のクリーナー、静電気防止剤などを使用しないでください。



保管上のご注意

- ディスクは、直射日光の当たるところや高温になるところに、保管しないでください。



- ディスクがそらないように、必ずケースに入れて保管してください。

ディスク再生の環境について

- 走行中に振動でディスクのデータを正確に読み取れないことがあります。
- 低温時、ヒーターを入れた直後にディスク再生を始めると、本機内部のレンズやディスクに露が付いて、正常な再生ができないことがあります。このようなときは、1時間ほど放置して自然に露が取れるまでお待ちください。ディスクに付いた露は柔らかい布で拭いてください。
- 高温になると保護機能が働き、ディスク再生が停止します。

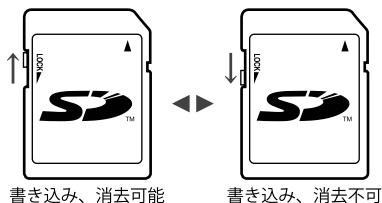
SD メモリーカードの正しい 使いかた

取り扱い上のご注意

- 直射日光の当たるところや高温になるところには、保管しないでください。
- 曲げたり、衝撃を与えたり、落下させたりしないでください。故障の原因になります。
- 濡れた手で触らないでください。故障の原因になります。
- 端子部を金属類や手で触らないでください。故障の原因になります。

データの保護について

- バックアップされていない大切なデータなどが保存されているときは、ライトプロテクト（書き込み防止）スイッチをスライドして LOCK してください。



USB 機器に関するご注意

取り扱い上のご注意

- USB 機器を直射日光の当たるところに長時間放置すると、高温により変形・変色したり、故障するおそれがあります。使用しないときは、直射日光の当たらないところに保管してください。
- 本機と組み合わせて使用する場合、USB 機器は必ず固定してください。USB 機器が落下して、ブレーキペダルやアクセルペダルの下に滑り込むと大変危険です。

接続上のご注意

- 接続する USB 機器によっては、ラジオにノイズの影響を与えることがあります。
- パーティションを作った USB メモリーは使用できません。
- 使用する USB 機器の種類によっては、本機が正しく認識できない場合があります。また、曲を正しく再生できない場合があります。
- USB ハブを使用している接続には対応していません。
- USB メモリー以外（USB 扇風機など）は接続しないでください。

iPod に関するご注意

取り扱い上のご注意

- iPod を直射日光の当たるところに長時間放置すると、高温により変形・変色したり、故障するおそれがあります。使用しないときは、直射日光の当たらないところに保管してください。
- 本機と組み合わせて使用する場合、iPod は必ず固定してください。iPod が落下して、ブレーキペダルやアクセルペダルの下に滑り込むと大変危険です。

著作権について

- iPod は、著作権のないマテリアル、または法的に複製・再生を許諾されたマテリアルを個人が私的に複製・再生するために使用許諾されるものです。著作権の侵害は法律上禁止されています。

電波に関するご注意

- 本機は電波法に基づく小電力データ通信システム無線局設備として、技術基準適合証明を受けています。したがって本機を使用するときに無線局の免許は必要ありません。また本機は日本国内のみで使用できます。

- 下記の事項を行うと法律に罰せられることがあります。

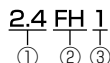
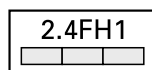
- * 分解 / 改造すること。
- * 本機に貼ってある証明ラベルをはがすこと。

- 本機の無線機能は、2.4GHz の周波数帯の電波を利用しています。この周波数帯の電波はいろいろな機器（電子レンジ、無線 LAN 機器など）が使用していますので、電波の干渉により、本機の無線機能の音声かとぎれたり聞きとりにくくなる場合があります。また、他の機器の動作や性能に影響を及ぼすことがあります。本機は電波干渉の影響を受けにくい方式ですが、下記の内容に注意してください。

- * 無線 LAN を利用した AV 機器・防犯機器などを使用している環境で、本機の無線機能を使うと、声かとぎれたり、無線 LAN 機器の動作に大きな影響を与えることがあります。

- その他、下記の機器でも、2.4GHz の周波数帯の電波を使用しているものがあります。これらの機器の周辺では、音声かとぎれたり、使えなくなることがあります。また、相手の機器の動作に影響を与えることがあります。

- * 火災報知機・ワイヤレス AV 機器（テレビ、ビデオ、パソコンなど）
- * 工場や倉庫などの物流管理システム・鉄道車両や緊急車両の識別システム
- * マイクロ波治療器・ゲーム機のワイヤレスコントローラー
- * 自動ドア・万引き防止システム（書店や CD ショップなど）
- * 自動制御機器・その他、Bluetooth® 対応機器や VICS（道路交通網システム）
- * アマチュア無線局など



- ① 「2.4」 GHz 帯を使用する無線設備を表します。
- ② 「FH」 変調方式を表します。
- ③ 「1」 想定される与干渉距離（約 10m）を表します。

本機から移動体識別用の特定小電力無線局に対して有害な電波干渉の事例が発生した場合は、販売店にお問い合わせください。

故障かな？と思ったら

修理を依頼する前に、以下の内容をチェックしてください。チェックしても直らないときは、販売店に修理を依頼してください（本書では、製品共通の内容を記載しています。ナビゲーションやオーディオ固有の項目については、『ナビゲーション&オーディオブック』－「付録」－「故障かな？と思ったら」をご覧ください。

電源が入らない、動作しない

原因	処置
ノイズなどが原因で内蔵のマイコンが誤動作している。	販売店にご相談ください。

映像が出ない

原因	処置
パーキングブレーキをかけていない。	パーキングブレーキをかけてください。

オーディオの音が出ない

原因	処置
音量が0になっている。	音量を上げてください。(→P13)
接続が間違っている。	販売店にご相談ください。

ナビのガイド音声进行调整できない

原因	処置
ナビ本体のボタンを操作している。	ナビの案内音量、受話音量、着信音量の調整と操作音のON/OFFは、ナビメニューで調整します。→『ナビゲーション&オーディオブック』－「ナビゲーションの設定」－「ナビゲーションの音量設定をする」

液晶画面が暗い・見にくい

原因	処置
「明るさ」の調整が適切でない。	「明るさ」を調整してください。(→P15)

保証とアフターサービス

保証について

保証期間は、お買い上げ日またはお取付け日から 3 年です。

ただし、その期間内でも走行距離が 60 000km までといたします。

お買い上げの販売会社から発行される「日産純正オプション部品保証書」に必要事項が記入されているかお確かめのうえ、お客様の「車検証入れ」などに入れて大切に保管してください。

アフターサービスについて

調子が悪いときは、この説明書をもう一度ご覧になってお調べください。

それでも調子が悪いときは、お買い上げの販売会社にご相談ください。

仕様

◆共通部

使用電圧	13.2V DC (10.8 ~ 15.6V 使用可能)
アース方式	マイナスアース方式
最大消費電流	15A
使用温度範囲	- 25℃ ~ +60℃

◆ナビゲーション本体 (GPS部)

受信方式	マルチチャンネル受信方式
------	--------------

◆モニター部

画面サイズ	7.0 型ワイド VGA
画素数	1 152 000 画素 [水平 800 X 垂直 480 X 3 (RGB)]
方式	TFT アクティブマトリクス方式
使用温度範囲	- 25℃ ~ +60℃
保存温度範囲	- 30℃ ~ +80℃

◆オーディオ部

最大出力	50W x 4
負荷インピーダンス	4 Ω (4 ~ 8 Ω 使用可能)
外部映像入出力レベル	1Vp-p/75 Ω
イコライザー	(7バンドグラフィックイコライザー)
周波数	50 / 125 / 315 / 800 / 2k / 5k / 12.5k [Hz]
調整幅	± 12dB (2dB/step)

◆DVD プレーヤーメカ部

リージョン No.	2
対応ディスク	DVD (VIDEO MODE, VR MODE)、DVD-R (DL)、 DVD-RW、CD-ROM、 CD-DA、CD-R/RW
デコーディングフォーマット	MP3.....MPEG-1,2,2.5 AUDIO LAYER-3 WMA.....Windows Media Audio ver.9.2 DivX.....Home Theater ver.3.11,4,5,2,6.x AAC.....iTunes ver.7.3

◆FM チューナー部

受信周波数帯域	76.0 ~ 90.0MHz
音声	ステレオ

◆AM チューナー部

受信周波数帯域	522 ~ 1 629kHz (9kHz)
音声	モノラル

◆ワンセグチューナー部

放送方式	地上デジタル放送方式 (日本)
受信チャンネル	470MHz ~ 770MHz (UHF13 ~ 62 ch)
アンテナ入力	50 Ω x 1

◆SD メモリーカード部

最大メモリ容量	32GB
ファイルシステム	FAT16/FAT32
デコーディングフォーマット	MP3.....MPEG-1,2,2.5 AUDIO LAYER-3 WMA (ASF).....Windows Media Audio ver.7,8,9 (2ch audio)
AAC	iTunes ver. 7.6 (AAC-LC)
WAV	LPCM,IMA ADPCM
AVI	MPEG-4 Video (SP) /MPEG-1,2,2.5 Audio Layer3, LPCM, IMA ADPCM
MP4	MPEG-4 Video (SP) , H.264/AVC (BP) /AAC-LC
WMV (ASF)	VC-1 (SP) /Windows Media Audio ver.7,8,9

◆USB 部

対応メディア	USB2.0 High Speed
最大電流	500mA
最大メモリ容量	16GB
ファイルシステム	FAT16/FAT32
デコーディングフォーマット	MP3.....MPEG-1,2,2.5 AUDIO LAYER-3 WMA (ASF).....Windows Media Audio ver.7,8,9 (2ch audio)
AAC	iTunes ver. 7.6 (AAC-LC)
WAV	LPCM,IMA ADPCM

◆Bluetooth 部

Bluetooth バージョン	Bluetooth2.0+EDR
-----------------	------------------

◆外形寸法

本体 (取付) 寸法	206 (W) X 106 (H) X 165 (D) mm
本体ノーズ寸法	197 (W) X 97 (H) X 18 (D) mm
GPS アンテナ	33 (W) X 14.7 (H) X 36 (D) mm

◆質量

本体	2.5kg
----	-------

◆付属品

GPS アンテナ	1
地上デジタル TV 用 フィルムアンテナ (ワンセグ用)	1 式
取付キット	1 式
コード類	1 式
iPod 用ケーブル	1
SD カード	1
ハンズフリー用マイク	1
かんたん操作マニュアル	1
スタートブック	1
ナビゲーション & オーディオブック	1

仕様

VICS情報有料放送サービス契約約款

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 財団法人道路交通情報通信システムセンター（以下「当センター」といいます。）は、放送法（昭和25年法律第132号）第52条の4の規定に基づき、このVICS情報有料放送サービス契約約款（以下「この約款」といいます。）を定め、これによりVICS情報有料放送サービスを提供します。

(約款の変更)

第2条 当センターは、この約款を変更することがあります。この場合には、サービスの提供条件は、変更後のVICS情報有料放送サービス契約約款によります。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

(1) VICS サービス

当センターが自動車を利用中の加入者のために、FM多重放送局から送信する、道路交通情報の有料放送サービス

(2) VICS サービス契約

当センターからVICSサービスの提供を受けるための契約

(3) 加入者

当センターとVICSサービス契約を締結した者

(4) VICS デスクランブラー

FM多重放送局からのスクランブル化(攪乱)された電波を解読し、放送番組の視聴を可能とするための機器

第2章 サービスの種類等

(VICS サービスの種類)

第4条 VICS サービスには、次の種類があります。

(1) 文字表示型サービス

文字により道路交通情報を表示する形態のサービス

(2) 簡易図形表示型サービス

簡易図形により道路交通情報を表示する形態のサービス

(3) 地図重畳型サービス

車載機のもつデジタル道路地図上に情報を重畳表示する形態のサービス

(VICS サービスの提供時間)

第5条 当センターは、原則として一週間に概ね120時間以上のVICSサービスを提供します。

第3章 契約

(契約の単位)

第6条 当センターは、VICS デスクランブラー 1 台毎に 1 の VICS サービス契約を締結します。

(サービスの提供区域)

第7条 VICS サービスの提供区域は、当センターの電波の受信可能な地域（全都道府県の区域で概ねNHK-FM放送を受信することができる範囲内）とします。ただし、そのサービス提供区域であっても、電波の状況によりVICSサービスを利用することができない場合があります。

(契約の成立等)

第8条 VICS サービスは、VICS 対応 FM 受信機（VICS デスクランブラーが組み込まれたFM受信機）を購入したことにより、契約の申込み及び承諾がなされたものとみなし、以後加入者は、継続的にサービスの提供を受けることができるものとします。

(VICS サービスの種類の変更)

第9条 加入者は、VICS サービスの種類に対応したVICS 対応FM受信機を購入することにより、第4条に示すVICSサービスの種類の変更を行うことができます。

(契約上の地位の譲渡又は承継)

第10条 加入者は、第三者に対し加入者としての権利の譲渡又は地位の承継を行うことができます。

(加入者が行う契約の解除)

第11条 当センターは、次の場合には加入者がVICSサービス契約を解除したものとみなします。

(1) 加入者がVICS デスクランブラーの使用を将来にわたって停止したとき

(2) 加入者の所有するVICS デスクランブラーの使用が不可能となったとき

(当センターが行う契約の解除)

第12条 1 当センターは、加入者が第16条の規定に反する行為を行った場合には、VICS サービス契約を解除することがあります。また、第17条の規定に従って、本放送の伝送方式の変更等が行われた場合には、VICS サービス契約は、解除されたものと見なされます。

2 第11条又は第12条の規定により、VICS サービス契約が解除された場合であっても、当センターは、VICS サービスの視聴料金の払い戻しをいたしません。

第4章 料金

(料金の支払い義務)

第13条 加入者は、当センターが提供する VICS サービスの料金として、契約単位ごとに加入時に別表に定める定額料金の支払いを要します。なお、料金は、加入者が受信機を購入する際に負担していただいております。

第5章 保守

(当センターの保守管理責任)

第14条 当センターは、当センターが提供する VICS サービスの視聴品質を良好に保持するため、適切な保守管理に努めます。ただし、加入者の設備に起因する視聴品質の劣化に関してはこの限りではありません。

(利用の中止)

第15条 1 当センターは、放送設備の保守上又は工世上やむを得ないときは、VICS サービスの利用を中止することがあります。
2 当センターは、前項の規定により VICS サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを加入者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第6章 雑則

(利用に係る加入者の義務)

第16条 加入者は、当センターが提供する VICS サービスの放送を再送信又は再配分することはできません。

(免責)

第17条 1 当センターは、天災、事変、気象などの視聴障害による放送休止、その他当センターの責めに帰すことのできない事由により VICS サービスの視聴が不可能ないし困難となった場合には一切の責任を負いません。また、利用者は、道路形状が変更した場合等、合理的な事情がある場合には、VICS サービスが一部表示されない場合があることを了承するものとします。ただし、当センターは当該変更においても変更後3年間、当該変更に対応していない旧デジタル道路地図上でも、VICS サービスが可能な限度で適切に表示されるように、合理的な努力を傾注するものとします。

2 VICS サービスは、FM 放送の電波に多重して提供されていますので、本放送の伝送方式の変更等が行われた場合には、加入者が当初に購入された受信機による VICS サービスの利用ができなくなります。当センターは、やむを得ない事情があると認める場合には、3 年以上の期間を持って、VICS サービスの「お知らせ」画面等により、加入者に周知のうえ、本放送の伝送方式の変更を行うことがあります。

別表 視聴料金

視聴料金：315 円（うち消費税 15 円）

ただし、車載機購入価格に含まれております。

商標・著作権など

- ・本機は、電気通信事業法および電波法に基づく設計認証を取得しています。



① A09 - 0121001
② 007WWDUL0399

ドルビーラバトリーズからの実施権に基づき製造されています。Dolby、ドルビー及びダブルD記号はドルビーラバトリーズの商標です。



- ・本機は、ロヴィコーポレーションおよび他の権利所有者が所有する合衆国特許および知的所有権によって保護された、著作権保護技術を搭載しています。この著作権保護技術の使用にはロヴィコーポレーションの許可が必要であり、同社の許可がない限りは一般家庭およびそれに類似する限定した場所での視聴に制限されています。解析や改造は禁止されていますので行わないでください。
- ・DivX® video を再生できます。
- ・DivX® は、DivX, Inc. の登録商標であり、DivX, Inc. の使用許諾を得て使用しています。



- ・Windows Media™ は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。



- ・Microsoft®、Windows®、Windows Vista® は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。
- ・Intel®、Pentium®、Celeron® は、米国 Intel Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。
- ・MP3 とは「MPEG Audio Layer 3」の略称で、音声圧縮技術に関する標準フォーマットです。本機を提供する場合、非営利目的の個人向けライセンスのみが提供されます。下記放送*で、本機を使うライセンスを提供したり、いかなる形式にせよ、使う権利を意味するものではありません。下記放送*で本機を使用する場合は、それぞれ固有のライセンスが必要となります。詳細は、インターネット上のホームページ <http://www.mp3licensing.com> をご覧ください。* 営業目的、すなわち利益の発生するリ

アルタイム放送（地上波放送、衛星放送、ケーブルテレビを始めとするメディア）、インターネットを使った放送やデータ転送、イントラネットを始めとするネットワーク、あるいはペイオーディオやオンデマンド方式のオーディオといった電子的放送番組の配布システムなど。

- ・iTunes は、米国および他の国々で登録された Apple Inc. の商標です。
- ・iPod は、米国およびその他の国々で登録された Apple Inc. の商標です。



- ・iPhone は、Apple Inc. の商標です。



- ・VICS は、財団法人道路交通情報通信システムセンターの商標です。
- ・SD、SDHC、miniSD、microSD ロゴは SD-3C, LLC の商標です。



- ・Bluetooth ワードマークとロゴは、Bluetooth SIG 所有であり、ライセンス取得者パイオニア株式会社のマーク使用は許可を得ています。その他のトレードマークおよびトレードネームは各所有者のものです。



- ・DVD VIDEO は DVD フォーマットロゴライセンスング(株) の商標です。
- ・「ATOK」は株式会社ジャストシステムの登録商標です。



- ・この製品に含まれるブラウザの改変及び複製、この製品から分離させる行為は、行ってはいけません。
- ・Entier (エンティア) は、株式会社日立製作所の日本国及びその他の国における商標です。
 1. 最終需要家は、特定の1台の装置にのみ添付ソフト複製物を複製できるものとします。
 2. 最終需要家は、添付ソフト複製物の全部又は一部を第三者に対し、有償であると無償であるとを問わず、譲渡、使用許諾その他の方法で使用させてはならないものとします。
 3. 最終需要家は、添付ソフト複製物の全部又は一部を逆アセンブル若しくは逆コンパイル又は改変することはできないものとします。
 4. 最終需要家は、第1項に定める場合を除き、添付ソフト複製物の全部若しくは一部を複製し、又は他のプログラムと結合してはならないものとします。
 5. 最終需要家が添付ソフト複製物の全部若しくは一部を単独で又は他の製品と組み合わせ、直接又は間接に次の各号のいずれかに該当する取扱いをする場合、最終需要家は、「外国為替及び外国貿易法」の規制及び米国輸出管理規則など外国の輸出関連法規を確認の上、必要な手続をとるものとします。
 - (1) 輸出するとき。
 - (2) 海外へ持ち出すとき。
 - (3) 非居住者へ提供し、又は使用させるとき。
 - (4) 前3号に定めるほか、「外国為替及び外国貿易法」又は外国の輸出関連法規に定めがあるとき。
- 注1：上記の「最終需要家許諾条項に記載すべき事項」の内容については、第5条第3項及び第4項の場合には本別紙中「添付ソフト複製物」とあるのを「本件装置用組込用ランタイム」に、第6条第2項の場合には本別紙中「添付ソフト複製物」とあるのを「結合添付ソフトウェア」にそれぞれ読み替えるものとします。
- 注2：第6条第1項第3号又は同条第2項第2号の規定に基づき添付ソフト改良版に係る最終需要家許諾条項を本別紙に従い甲が作成する場合、本別紙中「添付ソフト複製物」とあるのを「添付ソフト改良版」と読み替えるものとします。
- ・Portions of the software in this product are copyright 1996 - 2007 The FreeType Project (www.freetype.org). All rights reserved. Licensed under the FreeType Project LICENSE, 2006-Jan-27. (<http://www.freetype.org/FTL.TXT>)
- ・本ソフトウェアの一部分に、Independent JPEG Groupが開発したモジュールが含まれています。
- ・本製品には、AGG 2.4 Licenses が適用されるソフトウェアが含まれています。当該ソフトウェアを、以下の条件により使用しております。
 - ・ AGG 2.4 Licenses
 - ・ Anti-Grain Geometry Public License
 - ・ Anti-Grain Geometry - Version 2.4
 - ・ Copyright©2002-2004 Maxim Shemanarev (McSeem)
 - ・ Permission to copy, use, modify, sell and distribute this software is granted provided this copyright notice appears in all copies. This software is provided "as is" without express or implied warranty, and with no claim as to its suitability for any purpose.
 - ・ Modified BSD License
 - ・ Anti-Grain Geometry - Version 2.4
 - ・ Copyright©2002-2005 Maxim Shemanarev (McSeem)
 - ・ Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:
 1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
 2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
 3. The name of the author may not be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.
 - ・ THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY THE AUTHOR "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE AUTHOR BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.
 - ・本製品で使用しているソフトウェアプログラムには、7-Zip ライブラリが含まれています。7-Zip は、GNU Lesser General Public License の条件のもとづいて利用が許諾されたソフトウェアを含んでいます。該当するソースコードの複製物は配布に必要な費用をご負担いただくことでご入手いただけます。複製物入手するためには、弊社カスタマーサポートセンターにお問い合わせください。また、GNU Lesser General Public License の詳細については GNU のウェブサイトをご覧ください。(<http://www.gnu.org>)

7-Zip

License for use and distribution

7-Zip Copyright (C) 1999-2007 Igor Pavlov.

Licenses for files are:

- 1) 7z.dll: GNU LGPL + unRAR restriction
- 2) All other files: GNU LGPL

The GNU LGPL + unRAR restriction means that you must follow both GNU LGPL rules and unRAR restriction rules.

Note:

You can use 7-Zip on any computer, including a computer in a commercial organization. You don't need to register or pay for 7-Zip.

GNU LGPL information

This library is free software; you can redistribute it and/or modify it under the terms of the GNU Lesser General Public License as published by the Free Software Foundation; either version 2.1 of the License, or (at your option) any later version.

This library is distributed in the hope that it will be useful, but WITHOUT ANY WARRANTY; without even the implied warranty of MERCHANTABILITY or FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE. See the GNU Lesser General Public License for more details.

You should have received a copy of the GNU Lesser General Public License along with this library; if not, write to the Free Software Foundation, Inc., 59 Temple Place, Suite 330, Boston, MA 02111-1307 USA

unRAR restriction

The decompression engine for RAR archives was developed using source code of unRAR program.

All copyrights to original unRAR code are owned by Alexander Roshal.

The license for original unRAR code has the following restriction:

The unRAR sources cannot be used to re-create the RAR compression algorithm, which is proprietary. Distribution of modified unRAR sources in separate form or as a part of other software is permitted, provided that it is clearly stated in the documentation and source comments that the code may not be used to develop a RAR (WinRAR) compatible archiver.

GNU LESSER GENERAL PUBLIC LICENSE

Version 2.1, February 1999

Copyright (C) 1991, 1999 Free Software Foundation, Inc.

59 Temple Place, Suite 330, Boston, MA 02111-1307 USA

Everyone is permitted to copy and distribute verbatim copies of this license document, but changing it is not allowed.

[This is the first released version of the Lesser GPL. It also counts as the successor of the GNU Library Public License, version 2, hence the version number 2.1.]

Preamble

The licenses for most software are designed to take away your freedom to share and change it. By contrast, the GNU General Public Licenses are intended to guarantee your freedom to share and change free software--to make sure the software is free for all its users.

This license, the Lesser General Public License, applies to some specially designated software packages--typically libraries--of the Free Software Foundation and other authors who decide to use it. You can use it too, but we suggest you first think carefully about whether this license or the ordinary General Public License is the better strategy to use in any particular case, based on the explanations below.

When we speak of free software, we are referring to freedom of use, not price. Our General Public Licenses are designed to make sure that you have the freedom to distribute copies of free software (and charge for this service if you wish); that you receive source code or can get it if you want it; that you can change the software and use pieces of it in new free programs; and that you are informed that you can do these things.

To protect your rights, we need to make restrictions that forbid distributors to deny you these rights or to ask you to surrender these rights. These restrictions translate to certain responsibilities for you if you distribute copies of the library or if you modify it.

For example, if you distribute copies of the library, whether gratis or for a fee, you must give the recipients all the rights that we gave you. You must make sure that they, too, receive or can get the source code. If you link other code with the library, you must provide complete object files to the recipients, so that they can relink them with

the library after making changes to the library and recompiling it. And you must show them these terms so they know their rights.

We protect your rights with a two-step method: (1) we copyright the library, and (2) we offer you this license, which gives you legal permission to copy, distribute and/or modify the library.

To protect each distributor, we want to make it very clear that there is no warranty for the free library. Also, if the library is modified by someone else and passed on, the recipients should know that what they have is not the original version, so that the original author's reputation will not be affected by problems that might be introduced by others.

Finally, software patents pose a constant threat to the existence of any free program. We wish to make sure that a company cannot effectively restrict the users of a free program by obtaining a restrictive license from a patent holder. Therefore, we insist that any patent license obtained for a version of the library must be consistent with the full freedom of use specified in this license.

Most GNU software, including some libraries, is covered by the ordinary GNU General Public License. This license, the GNU Lesser General Public License, applies to certain designated libraries, and is quite different from the ordinary General Public License. We use this license for certain libraries in order to permit linking those libraries into non-free programs.

When a program is linked with a library, whether statically or using a shared library, the combination of the two is legally speaking a combined work, a derivative of the original library. The ordinary General Public License therefore permits such linking only if the entire combination fits its criteria of freedom. The Lesser General Public License permits more lax criteria for linking other code with the library.

We call this license the "Lesser" General Public License because it does Less to protect the user's freedom than the ordinary General Public License. It also provides other free software developers Less of an advantage over competing non-free programs. These disadvantages are the reason we use the ordinary General Public License for many libraries. However, the Lesser license provides advantages in certain special circumstances.

For example, on rare occasions, there may be a special need to encourage the widest possible use of a certain library, so that it becomes a de-facto standard. To achieve this, non-free programs must be allowed to use the library. A more frequent case is that a free library does the same job as widely used non-free libraries. In this case, there is little to gain by limiting the free library to free software only, so we use the Lesser General Public License.

In other cases, permission to use a particular library in non-free programs enables a greater number of people to use a large body of free software. For example, permission to use the GNU C Library in non-free programs enables many more people to use the whole GNU operating system, as well as its variant, the GNU/Linux operating system.

Although the Lesser General Public License is Less protective of the users' freedom, it does ensure that the user of a program that is linked with the Library has the freedom and the wherewithal to run that program using a modified version of the Library.

The precise terms and conditions for copying, distribution and modification follow. Pay close attention to the difference between a "work based on the library" and a "work that uses the library". The former contains code derived from the library, whereas the latter must be combined with the library in order to run.

GNU LESSER GENERAL PUBLIC LICENSE

TERMS AND CONDITIONS FOR COPYING, DISTRIBUTION AND MODIFICATION

0. This License Agreement applies to any software library or other program which contains a notice placed by the copyright holder or other authorized party saying it may be distributed under the terms of this Lesser General Public License (also called "this License"). Each licensee is addressed as "you".

A "library" means a collection of software functions and/or data prepared so as to be conveniently linked with application programs (which use some of those functions and data) to form executables.

The "Library", below, refers to any such software library or work which has been distributed under these terms. A "work based on the Library" means either the Library or any derivative work under copyright law: that is to say, a work

containing the Library or a portion of it, either verbatim or with modifications and/or translated straightforwardly into another language. (Hereinafter, translation is included without limitation in the term “modification”).

“Source code” for a work means the preferred form of the work for making modifications to it. For a library, complete source code means all the source code for all modules it contains, plus any associated interface definition files, plus the scripts used to control compilation and installation of the library.

Activities other than copying, distribution and modification are not covered by this License; they are outside its scope. The act of running a program using the Library is not restricted, and output from such a program is covered only if its contents constitute a work based on the Library (independent of the use of the Library in a tool for writing it). Whether that is true depends on what the Library does and what the program that uses the Library does.

1. You may copy and distribute verbatim copies of the Library's complete source code as you receive it, in any medium, provided that you conspicuously and appropriately publish on each copy an appropriate copyright notice and disclaimer of warranty; keep intact all the notices that refer to this License and to the absence of any warranty; and distribute a copy of this License along with the Library.

You may charge a fee for the physical act of transferring a copy, and you may at your option offer warranty protection in exchange for a fee.

2. You may modify your copy or copies of the Library or any portion of it, thus forming a work based on the Library, and copy and distribute such modifications or work under the terms of Section 1 above, provided that you also meet all of these conditions:

- a) The modified work must itself be a software library.
- b) You must cause the files modified to carry prominent notices stating that you changed the files and the date of any change.
- c) You must cause the whole of the work to be licensed at no charge to all third parties under the terms of this License.
- d) If a facility in the modified Library refers to a function or a table of data to be supplied by

an application program that uses the facility, other than as an argument passed when the facility is invoked, then you must make a good faith effort to ensure that, in the event an application does not supply such function or table, the facility still operates, and performs whatever part of its purpose remains meaningful.

(For example, a function in a library to compute square roots has a purpose that is entirely well-defined independent of the application. Therefore, Subsection 2d requires that any application-supplied function or table used by this function must be optional: if the application does not supply it, the square root function must still compute square roots.)

These requirements apply to the modified work as a whole. If identifiable sections of that work are not derived from the Library, and can be reasonably considered independent and separate works in themselves, then this License, and its terms, do not apply to those sections when you distribute them as separate works. But when you distribute the same sections as part of a whole which is a work based on the Library, the distribution of the whole must be on the terms of this License, whose permissions for other licensees extend to the entire whole, and thus to each and every part regardless of who wrote it.

Thus, it is not the intent of this section to claim rights or contest your rights to work written entirely by you; rather, the intent is to exercise the right to control the distribution of derivative or collective works based on the Library.

In addition, mere aggregation of another work not based on the Library with the Library (or with a work based on the Library) on a volume of a storage or distribution medium does not bring the other work under the scope of this License.

3. You may opt to apply the terms of the ordinary GNU General Public License instead of this License to a given copy of the Library. To do this, you must alter all the notices that refer to this License, so that they refer to the ordinary GNU General Public License, version 2, instead of to this License. (If a newer version than version 2 of the ordinary GNU General Public License has appeared, then you can specify that version instead if you wish.) Do not make any other change in these notices.

Once this change is made in a given copy, it is irreversible for that copy, so the ordinary GNU General Public License applies to all subsequent copies and derivative works made from that copy.

This option is useful when you wish to copy part of the code of the Library into a program that is not a library.

4. You may copy and distribute the Library (or a portion or derivative of it, under Section 2) in object code or executable form under the terms of Sections 1 and 2 above provided that you accompany it with the complete corresponding machine-readable source code, which must be distributed under the terms of Sections 1 and 2 above on a medium customarily used for software interchange.

If distribution of object code is made by offering access to copy from a designated place, then offering equivalent access to copy the source code from the same place satisfies the requirement to distribute the source code, even though third parties are not compelled to copy the source along with the object code.

5. A program that contains no derivative of any portion of the Library, but is designed to work with the Library by being compiled or linked with it, is called a “work that uses the Library”. Such a work, in isolation, is not a derivative work of the Library, and therefore falls outside the scope of this License.

However, linking a “work that uses the Library” with the Library creates an executable that is a derivative of the Library (because it contains portions of the Library), rather than a “work that uses the library”. The executable is therefore covered by this License.

Section 6 states terms for distribution of such executables.

When a “work that uses the Library” uses material from a header file that is part of the Library, the object code for the work may be a derivative work of the Library even though the source code is not.

Whether this is true is especially significant if the work can be linked without the Library, or if the work is itself a library. The threshold for this to be true is not precisely defined by law.

If such an object file uses only numerical parameters, data structure layouts and accessors, and small macros and small inline functions (ten lines or less in length), then the use of the object file is unrestricted, regardless of whether it is legally a derivative work. (Executables containing this object code plus portions of the Library will still fall under Section 6.)

Otherwise, if the work is a derivative of the Library, you may distribute the object code for the work under the terms of Section 6.

Any executables containing that work also fall under Section 6, whether or not they are linked directly with the Library itself.

6. As an exception to the Sections above, you may also combine or link a “work that uses the Library” with the Library to produce a work containing portions of the Library, and distribute that work under terms of your choice, provided that the terms permit modification of the work for the customer's own use and reverse engineering for debugging such modifications.

You must give prominent notice with each copy of the work that the Library is used in it and that the Library and its use are covered by this License. You must supply a copy of this License. If the work during execution displays copyright notices, you must include the copyright notice for the Library among them, as well as a reference directing the user to the copy of this License. Also, you must do one of these things:

- a) Accompany the work with the complete corresponding machine-readable source code for the Library including whatever changes were used in the work (which must be distributed under Sections 1 and 2 above); and, if the work is an executable linked with the Library, with the complete machine-readable “work that uses the Library”, as object code and/or source code, so that the user can modify the Library and then relink to produce a modified executable containing the modified Library. (It is understood that the user who changes the contents of definitions files in the Library will not necessarily be able to recompile the application to use the modified definitions.)
- b) Use a suitable shared library mechanism for linking with the Library. A suitable mechanism is one that (1) uses at run time a copy of the library already present on the user's computer system, rather than copying library functions into the executable, and (2) will operate properly with a modified version of the library, if the user installs one, as long as the modified version is interface-compatible with the version that the work was made with.
- c) Accompany the work with a written offer, valid for at least three years, to give the same user the materials specified in Subsection 6a, above, for a charge no more than the cost of performing this distribution.

- d) If distribution of the work is made by offering access to copy from a designated place, offer equivalent access to copy the above specified materials from the same place.
- e) Verify that the user has already received a copy of these materials or that you have already sent this user a copy.

For an executable, the required form of the "work that uses the Library" must include any data and utility programs needed for reproducing the executable from it. However, as a special exception, the materials to be distributed need not include anything that is normally distributed (in either source or binary form) with the major components (compiler, kernel, and so on) of the operating system on which the executable runs, unless that component itself accompanies the executable.

It may happen that this requirement contradicts the license restrictions of other proprietary libraries that do not normally accompany the operating system. Such a contradiction means you cannot use both them and the Library together in an executable that you distribute.

7. You may place library facilities that are a work based on the Library side-by-side in a single library together with other library facilities not covered by this License, and distribute such a combined library, provided that the separate distribution of the work based on the Library and of the other library facilities is otherwise permitted, and provided that you do these two things:

- a) Accompany the combined library with a copy of the same work based on the Library, uncombined with any other library facilities. This must be distributed under the terms of the Sections above.
- b) Give prominent notice with the combined library of the fact that part of it is a work based on the Library, and explaining where to find the accompanying uncombined form of the same work.

8. You may not copy, modify, sublicense, link with, or distribute the Library except as expressly provided under this License. Any attempt otherwise to copy, modify, sublicense, link with, or distribute the Library is void, and will automatically terminate your rights under this License. However, parties who have received copies, or rights, from you under this License will not have their licenses terminated so long as such parties remain in full compliance.

9. You are not required to accept this License, since you have not signed it. However, nothing else grants you permission to modify or distribute the Library or its derivative works. These actions are prohibited by law if you do not accept this License. Therefore, by modifying or distributing the Library (or any work based on the Library), you indicate your acceptance of this License to do so, and all its terms and conditions for copying, distributing or modifying the Library or works based on it.

10. Each time you redistribute the Library (or any work based on the Library), the recipient automatically receives a license from the original licensor to copy, distribute, link with or modify the Library subject to these terms and conditions. You may not impose any further restrictions on the recipients' exercise of the rights granted herein.

You are not responsible for enforcing compliance by third parties with this License.

11. If, as a consequence of a court judgment or allegation of patent infringement or for any other reason (not limited to patent issues), conditions are imposed on you (whether by court order, agreement or otherwise) that contradict the conditions of this License, they do not excuse you from the conditions of this License. If you cannot distribute so as to satisfy simultaneously your obligations under this License and any other pertinent obligations, then as a consequence you may not distribute the Library at all. For example, if a patent license would not permit royalty-free redistribution of the Library by all those who receive copies directly or indirectly through you, then the only way you could satisfy both it and this License would be to refrain entirely from distribution of the Library.

If any portion of this section is held invalid or unenforceable under any particular circumstance, the balance of the section is intended to apply, and the section as a whole is intended to apply in other circumstances.

It is not the purpose of this section to induce you to infringe any patents or other property right claims or to contest validity of any such claims; this section has the sole purpose of protecting the integrity of the free software distribution system which is implemented by public license practices. Many people have made generous contributions to the wide range of software distributed through that system in reliance on consistent application of that system; it is up to the author/donor to decide if he or she is willing to distribute software through any other system and a licensee cannot impose that choice.

This section is intended to make thoroughly clear what is believed to be a consequence of the rest of this License.

12. If the distribution and/or use of the Library is restricted in certain countries either by patents or by copyrighted interfaces, the original copyright holder who places the Library under this License may add an explicit geographical distribution limitation excluding those countries, so that distribution is permitted only in or among countries not thus excluded. In such case, this License incorporates the limitation as if written in the body of this License.

13. The Free Software Foundation may publish revised and/or new versions of the Lesser General Public License from time to time. Such new versions will be similar in spirit to the present version, but may differ in detail to address new problems or concerns.

Each version is given a distinguishing version number. If the Library specifies a version number of this License which applies to it and “any later version”, you have the option of following the terms and conditions either of that version or of any later version published by the Free Software Foundation. If the Library does not specify a license version number, you may choose any version ever published by the Free Software Foundation.

14. If you wish to incorporate parts of the Library into other free programs whose distribution conditions are incompatible with these, write to the author to ask for permission. For software which is copyrighted by the Free Software Foundation, write to the Free Software Foundation; we sometimes make exceptions for this. Our decision will be guided by the two goals of preserving the free status of all derivatives of our free software and of promoting the sharing and reuse of software generally.

NO WARRANTY

15. BECAUSE THE LIBRARY IS LICENSED FREE OF CHARGE, THERE IS NO WARRANTY FOR THE LIBRARY, TO THE EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW.

EXCEPT WHEN OTHERWISE STATED IN WRITING THE COPYRIGHT HOLDERS AND/OR OTHER PARTIES PROVIDE THE LIBRARY “AS IS” WITHOUT WARRANTY OF ANY KIND, EITHER EXPRESSED OR IMPLIED, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE. THE ENTIRE RISK AS TO THE QUALITY AND PERFORMANCE OF THE LIBRARY IS WITH YOU.

SHOULD THE LIBRARY PROVE DEFECTIVE, YOU ASSUME THE COST OF ALL NECESSARY SERVICING, REPAIR OR CORRECTION.

16. IN NO EVENT UNLESS REQUIRED BY APPLICABLE LAW OR AGREED TO IN WRITING WILL ANY COPYRIGHT HOLDER, OR ANY OTHER PARTY WHO MAY MODIFY AND/OR REDISTRIBUTE THE LIBRARY AS PERMITTED ABOVE, BE LIABLE TO YOU FOR DAMAGES, INCLUDING ANY GENERAL, SPECIAL, INCIDENTAL OR CONSEQUENTIAL DAMAGES ARISING OUT OF THE USE OR INABILITY TO USE THE LIBRARY (INCLUDING BUT NOT LIMITED TO LOSS OF DATA OR DATA BEING RENDERED INACCURATE OR LOSSES SUSTAINED BY YOU OR THIRD PARTIES OR A FAILURE OF THE LIBRARY TO OPERATE WITH ANY OTHER SOFTWARE), EVEN IF SUCH HOLDER OR OTHER PARTY HAS BEEN ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

END OF TERMS AND CONDITIONS

How to Apply These Terms to Your New Libraries

If you develop a new library, and you want it to be of the greatest possible use to the public, we recommend making it free software that everyone can redistribute and change. You can do so by permitting redistribution under these terms (or, alternatively, under the terms of the ordinary General Public License).

To apply these terms, attach the following notices to the library. It is safest to attach them to the start of each source file to most effectively convey the exclusion of warranty; and each file should have at least the “copyright” line and a pointer to where the full notice is found.

<one line to give the library's name and a brief idea of what it does.>

Copyright (C) <year> <name of author>

This library is free software; you can redistribute it and/or modify it under the terms of the GNU Lesser General Public License as published by the Free Software Foundation; either version 2.1 of the License, or (at your option) any later version.

This library is distributed in the hope that it will be useful, but WITHOUT ANY WARRANTY; without even the implied warranty of MERCHANTABILITY or FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE. See the GNU Lesser General Public License for more details.

You should have received a copy of the GNU Lesser General Public License along with this library; if not, write to the Free Software Foundation, Inc., 59 Temple Place, Suite 330, Boston, MA 02111-1307 USA

Also add information on how to contact you by electronic and paper mail.

You should also get your employer (if you work as a programmer) or your school, if any, to sign a "copyright disclaimer" for the library, if necessary. Here is a sample; alter the names:

Yoyodyne, Inc., hereby disclaims all copyright interest in the library 'Frob' (a library for tweaking knobs) written by James Random Hacker.

<signature of Ty Coon>, 1 April 1990
Ty Coon, President of Vice

That's all there is to it!

7-Zip Source Notice

The software program used in this product contains 7-Zip library. 7-Zip contains the software granted permission for the usage under the terms of the GNU Lesser General Public License. A copy of appropriate source code is available at customer necessary expense for the distribution. Please contact our Customer Support Center to obtain a copy. For more information on the GNU Lesser General Public License, visit the GNU's website at <http://www.gnu.org>.

- ・本製品に収録されたデータおよびプログラムの著作権は、弊社および弊社に対し著作権に基づく権利を許諾した第三者に帰属しております。お客様は、いかなる形式においてもこれらのデータおよびプログラムの全部または一部を複製、改変、解析などすることはできません。
- ・弊社は、本製品に収録された地図データなどが完全・正確であること、および本製品がお客様の特定目的へ合致することを保証するものではありません。
- ・本機は日本国内専用です。GPSの測位範囲が異なる外国ではご使用いただけません。
- ・本製品の仕様および外観は、改善のため予告なく変更する場合があります。また、取扱説明書の内容と実物が異なることがあります。その場合における本製品の改造、またはお取り換えのご要望には応じかねます。
- ・その他、製品名などの固有名詞は各社の商標又は登録商標です。

日産自動車へのご相談は下記にお願いいたします。

お客さま相談室

0120-315-232

受付時間：9:00～17:00

お問い合わせ・ご相談内容につきましては、お客さま対応や品質向上のために記録し活用させていただいております。

なお、内容によっては、当社の販売会社等から回答させていただくことが適切と判断した場合には、必要な範囲で情報を開示し、当該販売会社等からお客さまにご連絡をとらせていただく場合もございますので、あらかじめご了承ください。

当社における個人情報の取り扱いの詳細については、日産自動車ホームページ (<http://www.nissan.co.jp>) にて掲載しています。

日産自動車株式会社

〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号

本ナビゲーションシステムは、日産自動車株式会社向けに、パイオニア株式会社が開発・製造しています。お問い合わせは、「日産自動車株式会社 お客さま相談室」へお願いいたします。

ユーザー登録内容とリアルタイムプローブサービスに関するお問い合わせは、
下記にお願いいたします。

パイオニア ユーザー登録窓口

0120-510-803

受付時間：月曜～金曜 9:30～18:00

土曜 9:30～12:00

13:00～17:00

(日曜、祝日、当社休業日を除く)

リアルタイムプローブはパイオニア株式会社が提供するサービスです。